

平成18事業年度決算の概要について

1. はじめに

財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人の特性を考慮した「国立大学法人会計基準」により、本学が国立大学法人となって第3期目の決算として作成したものであり、本学の財政状態や運営状況を表すものです。

旭川医科大学では、平成18事業年度の財務諸表を、本年6月末に文部科学大臣に提出し、今般、平成19年9月11日付けで承認を受けました。

なお、上記会計基準及びその実務指針等の一部改定により、会計方針や財務諸表附属明細書の様式を一部変更しております。

2. 財務諸表の概要について

【財政状態】

財政状態については、貸借対照表に記載しておりますが、資産の総額は、約277億9千8百万円で、うち、土地・建物・機器等の固定資産が、約227億6千3百万円、現金及び預金、たな卸資産等の流動資産が、約50億3千5百万円となっております。なお、平成18事業年度より適用となった減損処理については、約7千1百万円を計上しております。

負債の総額は、約265億3千万円で、うち、国立大学財務・経営センターからの債務負担金及び長期借入金等の固定負債が、約218億3千7百万円、退職給付金等の未執行額である運営費交付金債務、未執行の寄附金である寄附金債務等の流動負債が、約46億9千3百万円となっております。

資本の総額は、約12億6千8百万円で、うち、資本金が、約10億2千8百万円、資本剰余金が、△約2億1千2百万円となっており、利益剰余金は、平成16事業年度の目的積立金（教育・研究・診療及び組織運営改善積立金）約4億4千8百万円と積立金約1億1千8百万円及び当期末処理損失が△約1億1千5百万円となっております。

【運営状況】

運営状況については、損益計算書に記載しておりますが、経常費用合計が、約199億2千7百万円、経常収益合計が、約195億9千3百万円となっており、臨時損失の約1億4千8百万円、臨時利益の約1億4千8百万円を加えると、約3億3千5百万円の当期純損失となっております。

また、これに、前期以前において発生した利益剰余金のうち、目的積立金（教育・研究・診療及び組織運営改善積立金）を教育・研究及び医療の質の向上に資するため取り崩した約2億2千万円を加えると、約1億1千5百万円の当期総損失となっております。

なお、当期の損失の処理につきましては、前期以前において発生した利益剰余

金のうち、積立金から当期総損失相当額として、約1億1千5百万円を取り崩して、次期に欠損金を繰り越さぬよう処理しております。

◆費用

経常費用の構成比率としては、人件費が全体の約42.1%、診療経費が約47.1%、その他の経費が約10.8%となっております。

人件費は、総額で約83億8千1百万円となっており、前年度より約2億4千2百万円増加（対前年度比約3.0%増）しております。その主な要因は、看護体制充実のための非常勤看護師の常勤任期付き看護師への振替及び増員、国に準じた給与改定による若年層の給与の一時的な増加、常勤職員の定年退職者の増加に伴う退職手当支給額の増加、外部資金による非常勤教員の増加に伴う給与・賞与の増加などがあります。

診療経費は、全体で約93億9千万円となっており、前年度より約1億5百万円減少（対前年度比約1.1%減）しております。その主な要因は、設備関係費中の減価償却費の大幅な減少（対前年度約2億4千1百万円減少（対前年度比約11.0%減））によります。他方、増の要因として、手術件数の大幅な伸びによる材料費の増加（対前年度約7千4百万円増加（対前年度比約1.4%増））や、臓器別診療体制への移行に伴うソフト変更作業や、病院再開後の体制見直しによる、病棟クラーク・外来受付の業務に携わるスタッフ増員による委託費の増加（対前年度約7千5百万円増加（対前年度比約9.6%増））があります。

◆収益

経常収益の構成比率としては、附属病院収益が全体の約65.9%、運営費交付金収益が約25.4%、その他の収益が約8.7%となっております。

附属病院収益は、約129億1千6百万円となっており、前年度より約1億4千7百万円増加（対前年度比約1.2%増）しております。その主な要因は、手術件数を伸ばす努力や、外来患者数の伸びなどによります。

運営費交付金収益は、約49億7千5百万円となっており、前年度より約1億2千3百万円減少（対前年度比約2.4%減）しております。その主な要因は、国の効率化係数の影響などによります。

3. おわりに

平成18年4月の診療報酬改定（全体改定率△3.16%）の影響が懸念された中であって、病院職員が一丸となって収益性の向上に取り組んだ結果、附属病院収益は増加しましたが、同時に、材料費・委託費が同程度に増加しており、診療材料費の削減など、採算性の向上が急務となっております。

また、更なる看護体制充実のため、看護師の増員（定数外）を図っておりますが、「7：1看護体制」移行のためにはまだ不足しており、早期移行のため、引き続き、看護師の増員に全力をあげ、病院収入を確保しなければなりません。

平成19年度以降の財政運営においては、これらのほか、国から交付される運営費交付金には、毎年△1%の効率化係数が課せられ、極めて厳しい状況が続くことが予想されると思いますが、本学としましては、教育・研究・診療活動の充実・発展のため、業務運営の改善・効率化を進めるとともに、自己収入の更なる増収や、一層の経費の抑制・削減など、財務内容の改善を図って参ります。

財務諸表等

平成18年度
(第3期事業年度)

自：平成18年 4月 1日
至：平成19年 3月 31日

国立大学法人旭川医科大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類（案）	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	11
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) P F I の明細	
(5) 有価証券の明細	
(6) 出資金の明細	
(7) 長期貸付金の明細	
(8) 借入金の明細	
(9) 国立大学法人等債の明細	
(10) ー 1 引当金の明細	
ー 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
ー 3 退職給付引当金の明細	
(11) 保証債務の明細	
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
ー 1 積立金の明細	
ー 2 目的積立金の取崩しの明細	
(14) 業務費及び一般管理費の明細	
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
ー 1 運営費交付金債務	

- － 2 運営費交付金収益
- (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - － 1 施設費の明細
 - － 2 補助金等の明細
- (17) 役員及び教職員の給与の明細
- (18) 開示すべきセグメント情報
- (19) 寄附金の明細
- (20) 受託研究の明細
- (21) 共同研究の明細
- (22) 受託事業等の明細
- (23) 科学研究費補助金の明細
- (24) 上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細

8. 添付資料

- (1) 事業報告書
- (2) 決算報告書
- (3) 監事の意見
- (4) 会計監査人の意見

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,658,800	
建物	17,000,826		
減価償却累計額	△ 4,661,727		
減損損失累計額	△ 70,257	12,268,842	
構築物	327,407		
減価償却累計額	△ 112,081	215,326	
工具器具及び備品	7,564,279		
減価償却累計額	△ 3,968,620	3,595,659	
図書		1,955,411	
美術品・收藏品		20,011	
車両運搬具	21,036		
減価償却累計額	△ 4,513	16,523	
有形固定資産合計		22,730,572	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		31,573	
電話加入権		1,079	
無形固定資産合計		32,652	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等		80,370	
貸倒引当金		△ 80,370	
投資その他の資産合計		-	
固定資産合計		22,763,224	
II 流動資産			
現金及び預金		2,453,510	
未収学生納付金収入		1,410	
未収附属病院収入	2,270,845		
徴収不能引当金 (△)	△ 4,864	2,265,981	
未収入金		38,949	
たな卸資産		4,392	
医薬品及び診療材料		267,473	
前渡金		77	
前払費用		1,735	
立替金		1,099	
流動資産合計		5,034,627	
資産合計		27,797,851	

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位：千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	805,450		
資産見返補助金	2,439		
資産見返寄附金	286,218		
資産見返物品受贈額	2,161,639	3,255,747	
国立大学財務・経営センター債務負担金		15,340,101	
長期借入金		2,777,544	
退職給付引当金		11,695	
長期未払金		452,126	
固定負債合計		<u>21,837,213</u>	
II 流動負債			
運営費交付金債務		205,357	
承継剰余金債務		6,980	
寄附金債務		916,915	
前受受託研究費等		77,867	
前受受託事業費等		24,140	
預り科学研究費補助金等		3,152	
預り金		19,311	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,230,074	
未払金		2,169,190	
未払費用		35,401	
賞与引当金		4,746	
流動負債合計		<u>4,693,133</u>	
負債合計			<u>26,530,346</u>
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		1,027,949	
資本金合計		<u>1,027,949</u>	
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,879,400	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 2,021,851	
損益外減損損失累計額 (△)		△ 69,772	
資本剰余金合計		<u>△ 212,223</u>	
III 利益剰余金			
教育・研究・診療及び組織運営改善積立金		448,305	
積立金		118,263	
当期末処理損失		△ 114,789	
(うち当期総損失 △114,789)			
利益剰余金合計		<u>451,780</u>	
資本合計			<u>1,267,505</u>
負債資本合計			<u>27,797,851</u>

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		392,749	
研究経費		736,733	
診療経費			
材料費	5,224,675		
委託費	858,096		
設備関係費	2,353,126		
研修費	15,037		
経費	939,388	9,390,323	
教育研究支援経費		75,911	
受託研究費		178,807	
受託事業費		45,603	
役員人件費		76,729	
教員人件費			
常勤職員給与	2,645,450		
非常勤職員給与	73,783	2,719,233	
職員人件費			
常勤職員給与	4,451,753		
非常勤職員給与	1,133,176	5,584,929	19,201,016
一般管理費			281,190
財務費用			
支払利息		444,364	
その他財務費用		685	445,049
経常費用合計			<u>19,927,255</u>
経常収益			
運営費交付金収益		4,974,798	
授業料収益		333,323	
入学金収益		58,430	
検定料収益		28,273	
附属病院収益		12,915,862	
受託研究等収益 (国又は地方公共団体)		6,599	
受託研究等収益 (国又は地方公共団体以外)		165,892	
受託事業等収益 (国又は地方公共団体)		44,910	
受託事業等収益 (国又は地方公共団体以外)		24,517	
寄附金収益		338,849	
施設費収益		132,105	
財務収益			
その他財務収益		151	
雑益			
財産貸付料収入	107,254		
公開講座講習料	304		
学位論文審査料	342		
不用物品売却代収入	987		
文献複写料	808		
その他雑益	45,197	154,892	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	84,588		
資産見返補助金戻入	742		
資産見返寄附金戻入	49,802		
資産見返物品受贈額戻入	278,934	414,065	
経常収益合計			<u>19,592,666</u>
経常損失			<u>△ 334,589</u>
臨時損失			
固定資産除却損		94,467	
承継剰余金損失		53,851	148,318
臨時利益			
承継剰余金債務戻入		53,851	
資産見返物品受贈額戻入		93,576	
その他臨時利益		292	147,718
当期純損失			<u>△ 335,189</u>
目的積立金取崩額			<u>220,400</u>
当期総損失			<u><u>△ 114,789</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 8,568,450
	人件費支出	△ 8,294,705
	その他の業務支出	△ 333,757
	運営費交付金収入	5,264,134
	授業料収入	496,297
	入学金収入	57,302
	検定料収入	28,273
	附属病院収入	12,844,449
	受託研究等収入	206,428
	受託事業等収入	75,423
	補助金等収入	6,857
	寄附金収入	455,420
	科学研究費補助金等収入	3,152
	承継剰余金の支払による支出	△ 731
	その他収入	149,515
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,389,608
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,832,013
	施設費による収入	130,024
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,701,989
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,092,566
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 470,851
	小計	△ 1,563,417
	利息の支払額	△ 446,955
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,010,372
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額(又は減少額)	△ 1,322,752
VI	資金期首残高	3,776,262
VII	資金期末残高	2,453,510

損失の処理に関する書類(案)

(単位：円)

I	当期末処理損失		114,788,615
	当期総損失	114,788,615	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	114,788,615	114,788,615
III	次期繰越欠損金		-

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	19,201,016	
	一般管理費	281,190	
	財務費用	445,049	
	臨時損失	<u>148,318</u>	20,075,573
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 333,323	
	入学金収益	△ 58,430	
	検定料収益	△ 28,273	
	附属病院収益	△ 12,915,862	
	受託研究等収益	△ 172,491	
	受託事業等収益	△ 69,427	
	寄附金収益	△ 338,849	
	財務収益	△ 151	
	雑益	△ 143,672	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 12,443	
	資産見返寄附金戻入	<u>△ 49,802</u>	<u>△ 14,122,722</u>
	業務費用合計		5,952,851
II	損益外減価償却相当額		358,895
III	損益外減損損失相当額		70,777
IV	引当外退職給付増加見積額		170,775
V	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	458	
	政府出資の機会費用	17,005	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	<u>-</u>	17,463
VI	(控除) 国庫納付額		<u>-</u>
VII	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>6,570,761</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、原則として法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、国から承継した償却資産については見積耐用年数、受託研究費等を財源として取得した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建 物	2 ～ 49年
構築物	2 ～ 44年
工具器具備品	4 ～ 15年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない職員については、将来の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

運営費交付金により財源措置される教職員等に係る退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金により財源措置されない職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成19年3月1日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありませんが、資産見返運営費交付金等及び資本剰余金がそれぞれ1,005千円及び69,772千円減少しております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額		4,942,004千円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	土地	3,730,000千円
上記に対応する債務	長期借入金	2,777,544千円
3. 保証債務		
当該事業年度末における債務保証の総額		16,570,175千円

III. 損益計算書

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、193,063千円であります。

IV. 固定資産の減損関係

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 職員研修施設及び職員宿舎学長棟(昭和55年)

①用途(職員研修施設及び宿舎(学長用))、種類(住宅建)、場所(北海道旭川市)、帳簿価額(10,247千円)

②経緯（施設の老朽化が著しく、また、今後の使用が見込めないため、平成19年3月の役員会において使用廃止が承認されました。）

③減損額（損失処理額 一、損益外処理額 建物 10,247千円）

④取り壊し予定であるため、正味売却価額・使用価値相当額ともにゼロ評価いたしました。

（2）職員宿舎B棟（昭和48年）、職員宿舎D棟（昭和49年）、職員宿舎E棟（昭和50年）

①用途（職員宿舎）、種類（住宅建）、場所（北海道旭川市）、帳簿価額(88,126千円)

②経緯（施設の老朽化が著しく、また、入居率の著しい低下のため、平成19年3月の役員会において用途変更が承認されました。）

職員宿舎B棟～職員宿舎⇒国際交流センター及び管理用保管施設へ

職員宿舎D棟～職員宿舎⇒研修医宿泊施設及び管理用保管施設へ

職員宿舎E棟～職員宿舎⇒管理用保管施設へ

③減損額（損失処理額 一、損益外処理額 建物 29,346千円）

④回収可能サービス価額は、正味売却価額として不動産鑑定評価額を採用しております。

（3）廃棄物処理施設（昭和51年）

①用途（廃棄物処理施設）、種類（雑屋建）、場所（北海道旭川市）、帳簿価額(44,365千円)

②経緯（大気汚染防止法のため焼却炉が使用停止となっており、平成19年3月の役員会において管理用保管施設への用途変更が承認されました。）

③減損額（損失処理額 一、損益外処理額 建物 30,665千円）

④回収可能サービス価額は、正味売却価額として不動産鑑定評価額を採用しております。

（4）電話加入権（平成16年）

①用途（電話加入権）、種類（電話加入権）、場所（北海道旭川市）、帳簿価額(676千円)

②経緯（現に休止しており、将来の使用見込みもありません。）

③減損額（損失処理額 一、損益外処理額 電話加入権 520千円）

④回収可能サービス価額は、正味売却価額として相続税評価額を採用しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

（1）電話加入権

①用途（電話加入権）、種類（電話加入権）、場所（北海道旭川市）、帳簿価額(923千円)

②減損の兆候の概要（固定資産の市場価額が著しく下落しております）

③正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額（N T Tの公定価格）が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行っておりません。

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

資金の期末残高は貸借対照表における現金及び預金と合致しております。

現金及び預金	2,453,510千円
資金期末残高	2,453,510千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 13,882 千円

VI. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち△1,757 千円は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	4,925,371	2,792	107	4,928,056	1,917,066	336,999	38,587	—	38,587	2,972,403	
	構築物	210,069	—	—	210,069	96,807	19,237	—	—	—	113,262	
	工具器具 備品	16,929	—	—	16,929	7,978	2,659	—	—	—	8,951	
	計	5,152,370	2,792	107	5,155,055	2,021,851	358,895	38,587	—	38,587	3,094,616	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	11,949,989	122,780	—	12,072,769	2,744,661	774,673	31,670	—	31,670	9,296,438	
	構築物	95,498	21,840	—	117,338	15,274	7,317	—	—	—	102,064	
	工具器具 備品	6,920,815	784,737	158,203	7,547,350	3,960,641	1,380,597	—	—	—	3,586,708	
	図書	1,917,136	38,275	—	1,955,411	—	—	—	—	—	1,955,411	
	車両 運搬具	6,336	14,700	—	21,036	4,513	2,158	—	—	—	16,523	
	計	20,889,774	982,333	158,203	21,713,904	6,725,090	2,164,745	31,670	—	31,670	14,957,145	
非償却資産	土地	4,658,800	—	—	4,658,800	—	—	—	—	—	4,658,800	
	建設 仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	美術品・ 收藏品	19,511	500	—	20,011	—	—	—	—	—	20,011	
	計	4,678,311	500	—	4,678,811	—	—	—	—	—	4,678,811	
有形固定 資産合計	建物	16,875,360	125,572	107	17,000,826	4,661,727	1,111,672	70,257	—	70,257	12,268,842	
	構築物	305,567	21,840	—	327,407	112,081	26,554	—	—	—	215,326	
	工具器具 備品	6,937,744	784,737	158,203	7,564,279	3,968,620	1,383,256	—	—	—	3,595,659	
	図書	1,917,136	38,275	—	1,955,411	—	—	—	—	—	1,955,411	
	美術品・ 收藏品	19,511	500	—	20,011	—	—	—	—	—	20,011	
	車両 運搬具	6,336	14,700	—	21,036	4,513	2,158	—	—	—	16,523	
	土地	4,658,800	—	—	4,658,800	—	—	—	—	—	4,658,800	
	建設 仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	30,720,455	985,625	158,310	31,547,770	8,746,941	2,523,640	70,257	—	70,257	22,730,572	
無形固定 資産	ソフトウェア	52,731	6,148	—	58,879	27,306	11,118	—	—	—	31,573	
	電話 加入権	1,599	—	—	1,599	—	—	520	—	520	1,079	
	計	54,330	6,148	—	60,478	27,306	11,118	520	—	520	32,652	
その他の 資産	破産更生 債権等	60,821	21,247	1,699	80,370	—	—	—	—	—	80,370	
	徴収不能 引当金	△60,821	△21,247	△1,699	△80,370	—	—	—	—	—	△80,370	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

注) 特殊な理由による増減

過年度計上区分の修正による特定償却資産(建物)の減 107千円

過年度計上区分の修正による特定償却資産以外(建物)の増 107千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	158,106	3,171,272	—	3,152,274	187	176,918	
診療材料	93,708	1,875,730	—	1,877,892	991	90,556	
給食用材料	2,847	143,317	—	143,215	—	2,949	
貯蔵品	1,510	—	—	67	—	1,443	
計	256,170	5,190,319	—	5,173,447	1,178	271,865	

(注) 1. 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘要
土 地	駐車場	旭川市春光町4条3丁目	25.00		58	
	駐車場	札幌市西区八軒1条西4丁目	12.50		32	
	駐車場	札幌市西区八軒2条西4丁目	12.50		32	
	小 計		50.00		121	
建 物	春光町2区1条住宅 503棟45号	旭川市春光町4条3丁目	60.27	R C 5	94	
	琴似住宅615棟38号	札幌市西区八軒1条西4丁目	60.27	R C 5	103	
	琴似住宅621棟36号	札幌市西区八軒2条西4丁目	65.98	R C 5	141	
	小 計		186.52		337	
合 計			236.52		458	

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター長期借入金	2,777,544	—	—	(一) 2,777,544	1.55	平成43年3月18日	
国立大学財務・経営センター債務負担金	17,662,741	—	1,092,566	(1,230,074) 16,570,175	2.18	平成40年9月29日	
計	20,440,285	—	1,092,566	(1,230,074) 19,347,719			

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,047	4,746	3,047	—	4,746	
合 計	3,047	4,746	3,047	—	4,746	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	1,338	72	1,410	—	—	—	
未収附属病院収入	2,220,032	50,814	2,270,845	7,057	△2,193	4,864	
未収入金	34,969	3,980	38,949	—	—	—	
破産更生債権等	60,821	19,549	80,370	60,821	19,549	80,370	
計	2,317,160	74,415	2,391,575	67,878	17,356	85,234	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,986	9,222	1,513	11,695	
退職一時金に係る債務	3,986	9,222	1,513	11,695	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	3,986	9,222	1,513	11,695	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	1	17,662,741	—	—	1	1,092,566	1	(1,230,074) 16,570,175	—

(注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

2. () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	1,027,949	—	—	1,027,949	
	計	1,027,949	—	—	1,027,949	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	343,030	27,919	—	370,949	固定資産の取得
	診療報酬債権承継	1,487,340	—	—	1,487,340	
	非償却資産承継	21,111	—	—	21,111	
	計	1,851,481	27,919	—	1,879,400	
	損益外減価償却累計額	1,662,956	358,895	—	2,021,851	
	損益外減損損失累計額	—	69,772	—	69,772	
差引計	188,525	△400,748	—	△212,223		

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条 第1項積立金	465,483	—	347,220	118,263	当期減少額は前期の損失処理によるものである。
準用通則法第44条 第3項積立金	668,706	—	220,400	448,305	当期減少額は目的積立金の取崩しとして費用の発生に充てられたものである。
計	1,134,188	—	567,620	566,568	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金額	摘要
目的積立金取崩額	教育・研究・診療及び組織運営改善積立金	220,400	費用の発生
	計	220,400	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	30,085	
備品費	19,927	
印刷製本費	13,136	
水道光熱費	50,566	
旅費交通費	8,369	
通信運搬費	3,422	
保守費	22,893	
修繕費	47,271	
報酬・委託・手数料	151,458	
奨学費	28,409	
減価償却費	3,505	
雑費	13,708	392,749
研究経費		
消耗品費	147,424	
備品費	22,267	
図書費	11,132	
水道光熱費	24,726	
旅費交通費	122,560	
通信運搬費	22,663	
保守費	57,080	

修繕費		50,478	
報酬・委託・手数料		70,355	
減価償却費		183,430	
雑費		24,618	736,733
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,148,321		
診療材料費	1,877,750		
医療消耗器具備品費	55,389		
給食用材料費	143,215	5,224,675	
委託費			
検査委託費	68,541		
給食委託費	38,328		
寝具委託費	23,863		
医事委託費	46,798		
清掃委託費	64,009		
保守委託費	77,234		
その他の委託費	539,324	858,096	
設備関係費			
減価償却費	1,950,769		
機器貸借料	86,404		
修繕費	205,888		
機器保守費	109,716		
車両関係費	349	2,353,126	
研修費		15,037	
経費			
消耗品費	374,149		
備品費	30,178		
印刷製本費	7,035		
水道光熱費	414,446		
旅費交通費	13,091		
通信運搬費	13,130		
福利厚生費	2,459		
広告宣伝費	1,315		
行事費	282		
諸会費	3,310		
会議費	399		
報酬・委託・手数料	5,686		
学用患者費	9,774		
職員被服費	15,365		

	徴収不能引当金繰入額	19,055		
	雑費	29,714	939,388	9,390,323
教育研究支援経費				
	消耗品費		2,125	
	備品費		837	
	印刷製本費		1,041	
	図書費		53,585	
	水道光熱費		6,508	
	旅費交通費		1,560	
	保守費		3,500	
	報酬・委託・手数料		859	
	減価償却費		5,027	
	雑費		869	75,911
	受託研究費			178,807
	受託事業費			45,603
役員人件費				
	報酬		53,632	
	賞与		17,351	
	法定福利費		5,746	76,729
教員人件費				
	常勤職員給与			
	給料	1,692,478		
	賞与	559,173		
	退職給付費用	110,452		
	法定福利費	283,347	2,645,450	
	非常勤職員給与			
	給料	51,238		
	賞与	10,773		
	賞与引当金繰入額	3,750		
	退職給付費用	764		
	法定福利費	7,257	73,783	2,719,233
職員人件費				
	常勤職員給与			
	給料	2,893,097		
	賞与	827,954		
	退職給付費用	263,093		
	法定福利費	467,609	4,451,753	
	非常勤職員給与			
	給料	977,226		
	賞与	30,617		

	退職給付費用	3,648		
	法定福利費	121,684	1,133,176	5,584,929
一般管理費				
	消耗品費		32,056	
	備品費		10,566	
	印刷製本費		10,188	
	図書費		6,732	
	水道光熱費		4,232	
	旅費交通費		14,966	
	通信運搬費		5,318	
	福利厚生費		7,781	
	保守費		43,333	
	修繕費		27,367	
	損害保険料		23,169	
	広告宣伝費		2,501	
	行事費		2,618	
	諸会費		6,280	
	報酬・委託・手数料		47,935	
	租税公課		11,491	
	減価償却費		12,745	
	雑費		11,912	281,190

(注) 1. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	8,170	—	—	—	—	—	8,170
平成17年度	82,056	—	58,803	—	—	58,803	23,252
平成18年度	—	5,264,134	4,915,994	174,206	—	5,090,200	173,934
合計	90,226	5,264,134	4,974,798	174,206	—	5,149,003	205,357

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	4,587,535	4,587,535
成果進行基準	—	—	28,068	28,068
費用進行基準	—	58,803	300,391	359,195
合計	—	58,803	4,915,994	4,974,798

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	33,000	—	27,919	5,081	
アスベスト対策事業	97,024	—	—	97,024	
計	130,024	—	27,919	102,105	

(16) - 2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(65,583) 65,583	5	(—) —	—
	非常勤	(—) 5,400	2	(—) —	—
	計	(65,583) 70,983	7	(—) —	—
教職員	常勤	(5,756,731) 5,972,702	905	(359,073) 367,220	71
	非常勤	(—) 1,071,821	467	(—) 2,879	33
	計	(5,756,731) 7,044,522	1,372	(359,073) 370,099	104
合計	常勤	(5,822,314) 6,038,285	910	(359,073) 367,220	71

非常勤	(-) 1,077,221	469	(-) 2,879	33
計	(5,822,314) 7,115,505	1,379	(359,073) 370,099	104

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学役員給与規程及び役員退職手当規程に定められております。また、教職員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学職員給与規程及び職員退職手当規程に定められており、一般職国家公務員に準拠しております。
2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数、退職給付は年間支給人員数を記載しております。
3. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。
4. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。
5. 非常勤教職員の報酬又は給与支給額欄には、賞与引当金取崩額(1,965千円)を含み、賞与引当金繰入額(3,750千円)を含んでおりません。
6. 非常勤教職員の退職給付支給額欄には、退職給付引当金取崩額(1,161千円)を含み、退職給付引当金繰入額(2,695千円)を含んでおりません。
7. 上記には、法定福利費(885,643千円)を含んでおりません。
8. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としております。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	4,309,749	14,891,267	19,201,016	—	19,201,016
教育経費	389,194	3,554	392,749	—	392,749
研究経費	672,522	64,211	736,733	—	736,733
診療経費	—	9,390,323	9,390,323	—	9,390,323
教育研究支援経費	75,911	—	75,911	—	75,911
受託研究費	64,828	113,980	178,807	—	178,807
受託事業費	29,030	16,572	45,603	—	45,603
人件費	3,078,264	5,302,626	8,380,890	—	8,380,890
一般管理費	261,778	19,413	281,190	—	281,190
財務費用	4,255	440,793	445,049	—	445,049
雑損	—	—	—	—	—
小 計	4,575,782	15,351,473	19,927,255	—	19,927,255

業務収益					
運営費交付金収益	2,939,454	2,035,344	4,974,798	—	4,974,798
学生納付金収益	420,026	—	420,026	—	420,026
附属病院収益	—	12,915,862	12,915,862	—	12,915,862
受託研究等収益	71,145	101,346	172,491	—	172,491
受託事業等収益	25,731	43,696	69,427	—	69,427
寄附金収益	328,283	10,565	338,849	—	338,849
財務収益	151	—	151	—	151
雑益	310,909	390,153	701,063	—	701,063
小計	4,095,699	15,496,966	19,592,666	—	19,592,666
業務損益	△ 480,083	145,494	△ 334,589	—	△ 334,589
帰属資産	8,879,483	16,477,142	25,356,625	2,441,225	27,797,851

(注) 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学と附属病院に区分し、各セグメントに配賦できない業務費用、業務収益、帰属資産は、法人共通として区分しております。

2. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、現金預金 2,441,225 千円であります。
3. 上記には、目的積立金の取り崩しを財源とする費用 (220,400 千円) が含まれております。
4. 損益外減価償却相当額については、大学が 342,401 千円と附属病院が 16,494 千円であり、損益外減損損失相当額については、大学が 39,107 千円と附属病院が 30,665 千円であり、引当外退職給付増加見積額については、大学が△4,508 千円、附属病院が 175,283 千円であります。
5. 附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金 2,223,143 千円のうち、収益化額は 2,035,344 千円、174,206 千円は資産の取得であります。
6. 業務損益のうち、借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は△31,054 千円、及び国から承継された診療機器等に係る資産見返物品受贈額戻入は 193,063 千円であります。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入 (千円)	件数 (件)	摘 要
大学	434,783	481	
附属病院	20,637	48	
合 計	455,420	529	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	6,762	34,063	34,033	6,792
附属病院	18,465	130,489	99,662	49,293
合 計	25,227	164,552	133,694	56,085

(注) 1. 附属病院の期首残高については、大学の平成 17 年度期末残高 25,227 千円のうち、18,465 千円を振替えて記載しております。

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	16,924	39,470	37,112	19,282
附属病院	1,778	2,406	1,684	2,500
合 計	18,702	41,876	38,796	21,782

(注) 1. 附属病院の期首残高については、大学の平成 17 年度期末残高 18,702 千円のうち、1,778 千円を振替えて記載しております。

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	11,672	37,014	25,731	22,956
附属病院	995	43,885	43,696	1,184
合 計	12,668	80,899	69,427	24,140

(注) 1. 附属病院の期首残高については、大学の平成 17 年度期末残高 12,668 千円のうち、995 千円を振替えて記載しております。

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科 学 研 究 費 (特 定 領 域 研 究)	(49,250) 0	5	
科 学 研 究 費 (基 盤 研 究 A)	(7,900) 2,370	1	
科 学 研 究 費 (基 盤 研 究 B)	(52,000) 8,430	12	
科 学 研 究 費 (基 盤 研 究 C)	(50,308) 0	32	
科 学 研 究 費 (萌 芽 研 究)	(10,600) 0	7	
科 学 研 究 費 (若手研究(スタートアップ))	(1,320) 0	1	
科 学 研 究 費 (若 手 研 究 A)	(1,400) 420	1	
科 学 研 究 費 (若 手 研 究 B)	(22,600) 0	17	
科 学 研 究 費 (特 別 研 究 員 奨 励 費)	(1,100) 0	1	
科 学 研 究 費 (奨 励 研 究)	(3,410) 0	5	

厚生労働科学研究費	(37,500) 0	17	
がん研究助成金	(1,800) 0	1	
合 計	(239,188) 11,220	100	

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	残 高
現金	12,285
普通預金	2,441,225
合 計	2,453,510

(ロ) 未収附属病院収入

(単位：千円)

相 手 方	残 高
社会保険診療報酬支払基金	932,639
北海道国民健康保険団体連合会	1,026,059
患者	118,997
その他	193,151
合 計	2,270,845

②負債の部

(イ) 未払金

(単位：千円)

相 手 方	残 高	摘 要
職員退職金未払金	302,514	
リース未払金	477,103	リース債務のうち一年以内支払リース債務
富士フィルムメディカル(株)旭川営業所	172,383	
㈱竹山旭川支店	171,455	
㈱ムトウ旭川支店	90,429	
その他	955,306	
合 計	2,169,190	